

カナダにおける問題点と要望

区分	経由団体	No	問題点	問題点内容	要望	準拠法	
9	輸出入規制・関税・通関規制	日鉄連 日機輸	(1)	アンチダンピング措置	<p>・2014年5月20日、厚板に対するアンチダンピング調査(AD)において、カナダ国際貿易裁定委員会(CITT)が損害ありとする最終決定を下し、AD税の賦課措置が決定。</p> <p>2016年10月20日、大径溶接ラインパイプアンチダンピング調査(AD)において、CITTが損害ありとする最終決定を下し、AD税の賦課措置が決定。</p> <p>2017年5月3日、鉄筋用棒鋼アンチダンピング調査(AD)において、CITTが損害ありとする最終決定を下し、AD税の賦課措置が決定。</p> <p>(追加)</p>	措置撤廃。	
		日機輸	(2)	TPP協定の暫定案文のISDS条項に対する懸念	<p>・TPP協定の暫定案文第9章(投資章)にあるISDS条項(Investor-State Dispute Settlement Clause:投資家対国家間の紛争解決条項)により、TPP参加国とのビジネスにおける偏った訴訟リスクの懸念がある。</p> <p>(対応)</p> <p>・2016年2月に12か国がTPP協定に署名したが、2017年1月に米国が離脱宣言をしたため、11か国の閣僚がTPP早期発効に向けた検討を行うことで合意し、同年11月にベトナムで開催されたTPP閣僚会合において、TPP11協定(環太平洋パートナーシップに関する包括的及び先進的な協定:CPTPP)を大筋合意しました。2018年3月8日には、我が国を含めて11か国の閣僚がチリのサンティアゴで開催されたTPP11署名式において署名を行った。新協定では、凍結項目にISDS(投資許可、投資合意)関連規定(第9章)が含まれた。</p> <p>[TPP 11]</p> <p>第二条特定の規定の適用の停止(凍結)</p> <p>締約国は、この協定の効力発生の日に、この協定の附属書に掲げる規定の適用を停止する。締約国は、これらの規定のうち一又は二以上の規定の適用の停止を終了させることに締約国が合意する時まで、当該規定の適用を停止する。</p> <p>・2018年7月20日現在、我が国を含む3カ国が国内手続を完了し、協定の寄託国であるニュージーランドに対し通報済み。</p> <p>日本政府は、2018年7月6日、環太平洋パートナーシップに関する包括的及び先進的な協定(TPP11協定)の国内手続の完了について、本6日、茂木経済再生担当大臣から駐日ニュージーランド大使に伝達するとともに、在ニュージーランド大使館から寄託国であるニュージーランド政府宛てに通報を行った。</p>	ISDS条項に対する再検討。	TPP協定の暫定案文
17	知的財産制度運用	製薬協	(1)	医薬品特許の行使機会の制限	<p>・カナダでは、2017年9月の規則改正により、新薬の販売承認保持者とジェネリック申請者との間の訴訟手続が大きく変わった。とりわけ、Health CanadaのPatent Registerに掲載した特許の内、ジェネリック申請者から通知受領後、所定期間に開始する訴訟の対象としなかった特許については、原則として(新薬の販売承認保持者又は特許権者が提訴の合理的な根拠を持っていなかった場合を除き)、後日に特許権者が特許侵害訴訟を提起できなくなるが(estoppel)、これは特許権の正当な行使の機会を制限するものである。</p>	estoppel条項を削除して、特許権の正当な行使の機会を保証して頂きたい。	The Patented Medicines (Notice of Compliance) Regulations, Subsection 6.01
23	諸制度・慣行・非効率な行政手続	日製紙	(1)	鉄道会社の効率優先の運輸サービス	<p>・当社を始めとするカナダの森林産業(製材・パルプ製造)各社は、製品の出荷には鉄道を利用するのが最も効率的であるが、鉄道会社が十分なサービスを提供しない為、製品出荷の一部でコスト競争力の低いトラック輸送を利用せざるを得なくなっている。そのトラック輸送にも限界があり、工場倉庫に製品を在庫し切れず生産停止に追い込まれるリスクに直面している。</p>	森林産業各社のコスト競争力強化のため、利用者側が求める十分な運輸サービスを、鉄道会社には提供して頂きたい。	国家運輸法(Canada Transportation Act)

経由団体:各個社の意見がどの団体を經由して提出されたかを表したものであり、表示団体を代表する「主張」「総意」等を意味するものではありません。

区分	経由団体	No	問題点	問題点内容	要望	準拠法
24 法制度の未整備、突然の変更	日機輸	(1)	内容の不一致	連邦法と州法、また米国連邦法に準拠している場合でも、例えば表示の要求など詳細が異なる場合があり、それぞれに対応するために、各々の法文を読み込んで、詳細要求を理解した上で対応する必要があるため、時間やコストが無駄に発生する。	完全統一規制にしてほしい。	<ul style="list-style-type: none"> ・Energy Efficiency Regulation (Federal Regulations issued by Natural Resources Canada (NRCan)) ・ENERGY AND WATER EFFICIENCY - APPLIANCES AND PRODUCTS (Ontario) ・Energy Efficiency Standards Regulation (British Columbia) ・Regulation respecting the energy efficiency of electrical or hydrocarbon-fuelled appliances (Quebec)